2013年2月8日

各　位

本店所在地　東京都港区東新橋一丁目9番1号
会　社　名　ソフトバンク株式会社
（コード番号9984　東証第一部）
代　表　者　代表取締役社長　孫　正義

上場廃止となったイー・アクセス株式会社の決算開示について

イー・アクセス株式会社（以下「イー・アクセス」）は、当社との株式交換（効力発生日：2013年1月1日）による完全子会社化に先立ち、2012年12月26日に上場廃止となりました。これに伴い、イー・アクセスは、TDnet（適時開示情報伝達システム）による開示を行うことができなくなったため、東京証券取引所「会社情報適時開示ガイドブック（2012年10月版）」の「第2編 会社情報の適時開示実務上の取扱い　第3章 決算短信等　1.上場規程に基づく開示義務及び要請事項並びに開示に関する注意事項等　(3) 開示に関する注意事項　⑤合併等の組織再編により上場廃止となった会社の決算発表」に基づき、株式交換効力発生日前に終了したイー・アクセスの2013年3月期第3四半期累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）の決算短信を、当社が代理でTDnetに登録するものです。本決算短信の内容について、当社は一切関知していません。また当該期間のイー・アクセスの業績は、当社の連結業績に取り込まれていません。

なお、当社が2013年1月17日にイー・アクセスの一部株式を当社グループ外の他社に譲渡したことに伴い、イー・アクセスは当社の持分法適用関連会社となっています。2013年3月期第4四半期会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）のイー・アクセスの業績は、当社の連結業績に持分法による投資損益として取り込まれる予定です。

以　上

********本件に関する報道関係のお問い合わせ先********
ソフトバンク株式会社　広報室　03-6889-2300

平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年２月８日

イー・アクセス株式会社　　ＵＲＬ　http://www.eaccess.net/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）エリック・ガン
問合せ先責任者　（役職名）財務経理本部経理部長　（氏名）町田　耕平　ＴＥＬ　03-3588-7570
四半期報告書提出予定日　－　配当支払開始予定日　平成25年３月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満四捨五入）

１．平成25年３月期第３四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	163,479	9.6	13,374	△29.7	5,018	△48.4	△1,433	－
24年３月期第３四半期	149,124	－	19,026	－	9,731	－	5,501	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	△505.69	－
24年３月期第３四半期	1,547.99	1,513.67

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	355,116	81,668	23.0
24年３月期	352,312	86,371	24.5

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　81,668百万円　24年３月期　86,371百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	200.00	200.00	200.00	200.00	800.00
25年３月期	200.00	200.00	200.00	－	600.00

（注）平成24年12月26日付けで当社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想は行っておりません。
上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

平成25年１月１日付けでソフトバンク株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しており、業績予想の記載は省略しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条の４に該当するものであります。詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	3,477,915株	24年３月期	3,465,180株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	－株	24年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	3,466,395株	24年３月期３Ｑ	3,464,861株

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
第１種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年３月期	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	7,345,000	00
25年３月期	1,828,940	44	20,098	24	―	―	―	―	1,849,038	68

平成24年７月２日付で第１種優先株式の取得及び消却を実施しており、平成25年３月期第３四半期末につきましては、配当を行っておりません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
第３四半期累計期間 …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10
（７）逆取得に係る注記 …… 11
（８）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当社は、ソフトバンク株式会社（以下、ソフトバンク）との間で平成24年10月１日付で締結した株式交換契約、及び平成24年11月２日付けで締結した株式交換契約の一部変更契約に基づき、平成25年１月１日（効力発生日）をもって、ソフトバンクを完全親会社とする株式交換を行いました。これに先立ち、平成24年12月26日をもって、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所において上場廃止となりました。

今回の株式交換により、当社はソフトバンクグループの一員となり、相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を構築し、モバイルブロードバンドの普及を一段と加速させていくことで、グループ全体の事業拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、ソフトバンクは平成25年１月17日に当社の一部株式をグループ外の他社に譲渡しており、これに伴い、当社はソフトバンクの持分法適用関連会社となっています。

当第３四半期累計期間においては、「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供する無線事業において、自社販売チャネルの販売強化に取り組むとともに、「EMOBILE LTE」を中心に販売施策を展開し累計契約数を伸ばしました。これにより、当社の売上高は163,479百万円（前年同期比9.6%増）となりました。一方、利益面においては、無線事業における自社販売チャネルの強化に伴う販売人件費や、顧客維持に係る営業費用などが増加したほか、ADSL契約数の減少に伴い固定事業の売上高が減少したことなどにより、営業利益は13,374百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

また、営業外費用として支払利息6,980百万円を計上したことにより、経常利益は5,018百万円（前年同期比48.4%減）となりました。なお、特別利益として、LTEサービスの展開にあたり既存設備との置き換えに対する補填金や、施設利用に係る分担金等1,850百万円を計上する一方で、置き換えの対象となった設備の固定資産除却損や、前述のソフトバンクとの経営統合関連損失等9,474百万円を特別損失として計上いたしました。さらに法人税等調整額△1,182百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,433百万円の赤字（前年同期は5,501百万円の黒字）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①無線事業

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	比較増減	%
売上高	114,746	136,365	21,619	18.8
セグメント利益（営業利益）	7,591	5,436	△2,155	△28.4

	前第３四半期	当第３四半期	比較増減	%
純増契約数（千契約）	221	33	△188	△85.1
累計契約数（千契約）	3,800	4,292	492	12.9
ARPU（円/月）	2,730	2,700	△30	△1.1
月次解約率（%）	1.54	1.48	△0.06	－

※ ARPU：１契約当たりの平均収入（10円未満四捨五入）

当第３四半期累計期間における無線事業の売上高は、主に累計契約数の伸びに伴い136,365百万円（前年同期比18.8%増）となりました。当期においては、モバイルブロードバンド回線の卸売り先における獲得数の減少や、２年間の契約期間満了に伴う解約が生じたものの、量販店などの自社販売チャネルにおいて「EMOBILE LTE」を中心に契約数を伸ばし、平成24年12月末現在における累計契約数は4,292千契約となり、前年同期末比で492千契約（12.9%）増加いたしました。一方、当期におけるセグメント利益（営業利益）は5,436百万円（前年同期比28.4%減）となりました。これは主に、自社販売チャネルの強化に伴う販売人件費や、顧客維持に係る営業費用等が増加したことによるものです。

なお、平成24年12月末現在の通信可能エリアの全国人口カバー率は94%となっています。

※第１四半期会計期間より、全国実質人口カバー率から市町村の役場が所在する地点における通信が可能か否かを基に算出した総務省定義の全国人口カバー率に変更しています。

契約数

当第３四半期会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日）の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は33千契約（前年同期比85.1%減）となりました。これは主に、主要卸売り先において、３G回線の獲得がなくなる一方で２年間の長期契約割引期間満了などに伴う解約のみが生じたことによるものです。

ARPU

当第３四半期会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日）のARPUは2,700円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主に、月額料金が相対的に低い回線卸売りの累計契約数の比率が減少したものの、自社販売チャネルにおいて、既存顧客のサービス移行に伴いARPUの低下が生じたことによるものです。

月次解約率

当第３四半期会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日）の月次解約率は1.48%（前年同期比0.06ポイント低下）となりましたが、前年同期との比較において個別に影響を与えた要素はありません。

②固定事業

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	比較増減	%
売上高	34,378	27,114	△7,264	△21.1
セグメント利益（営業利益）	11,435	7,938	△3,497	△30.6

	前第３四半期	当第３四半期	比較増減	%
ADSL 累計契約数（千契約）	1,661	1,290	△371	△22.3
ADSL ARPU（円/月）	1,998	1,977	△21	△1.1
ADSL 月次解約率（%）	1.97	2.29	0.32	－

※ ARPU：１契約当たりの平均収入（１円未満四捨五入）

固定事業においては、ADSL回線の卸売り先であるISP・パートナー企業と連携し新規顧客の獲得及び解約抑止に努めましたが、LTEなど新たな高速モバイルブロードバンド通信の普及に伴い、解約数が新規契約数を上回り、累計契約数が減少しました。平成24年12月末現在のADSL累計契約数は1,290千契約（前年同期末比22.3%減）となっています。

この結果、当第３四半期累計期間の売上高は27,114百万円（前年同期比21.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は7,938百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末の流動資産、有形固定資産、無形固定資産はそれぞれ124,576百万円、152,497百万円、31,312百万円となり、前事業年度末に比べそれぞれ2,403百万円の増加、4,277百万円の増加、9,192百万円の減少となりました。流動資産の増加は主に現金及び預金の減少8,489百万円、売掛金の増加802百万円、商品の減少237百万円、前払費用の増加1,234百万円、未収入金の増加9,147百万円によるものであります。また、投資その他の資産は45,981百万円となり、前事業年度末に比べ5,685百万円の増加となりました。これは主にデリバティブ債権の増加5,924百万円によるものであります。これらの結果、資産合計は355,116百万円となり、前事業年度末に比べ2,804百万円の増加となりました。

当第３四半期会計期間末の流動負債は111,639百万円となり、前事業年度末に比べ26,530百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加6,300百万円、１年内返済予定の長期借入金の返済及び長期借入金からの振替による増加6,573百万円、未払金の増加1,099百万円、統合関連損失引当金の計上2,620百万円によるものであります。固定負債は161,809百万円となり、前事業年度末に比べ19,023百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少10,196百万円、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還等による減少7,997百万円によるものであります。これらの結果、負債合計は273,448百万円となり、前事業年度末に比べ7,507百万円の増加となりました。

当第３四半期会計期間末の純資産は81,668百万円となり、前事業年度末に比べ4,703百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失1,433百万円、剰余金の配当2,866百万円、優先株式（自己株式）の消却2,774百万円、繰延ヘッジ損益の増加1,802百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は29,796百万円となり、前年同四半期会計期間末に比べ11,973百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ8,434百万円収入が減少し、37,461百万円の収入となりました。この収入は主に、税引前四半期純損失2,606百万円に非資金損益項目である減価償却費28,739百万円、固定資産除却損3,854百万円及び経営統合関連損失2,863百万円を加えたほか、仕入債務及び未払金の減少による支出3,797百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ3,833百万円支出が増加し、31,438百万円の支出となりました。この支出は主に、固定資産の取得による支出32,852百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ5,265百万円支出が減少し、14,652百万円の支出となりました。この支出は主に、セールス・アンド・割賦バック取引による収入13,875百万円、割賦債務の返済による支出13,341百万円、短期借入金の借入と返済による純収入6,300百万円、長期借入金の借入と返済による純支出3,623百万円、社債の償還による支出12,240百万円、優先株式の取得による支出2,774百万円、配当金の支払額2,178百万円等によるものであります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している「建物附属設備」及び「工具、器具及び備品」について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益については25百万円増加、税引前四半期純損失については25百万円減少しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,066	31,578
売掛金	36,595	37,397
商品	4,415	4,179
未収入金	32,163	41,310
未収還付法人税等	3	1
その他	12,389	13,054
貸倒引当金	△3,457	△2,941
流動資産合計	122,173	124,576
固定資産		
有形固定資産		
無線通信設備（純額）	115,533	114,472
その他（純額）	32,687	38,025
有形固定資産合計	148,220	152,497
無形固定資産	40,504	31,312
投資その他の資産		
その他	40,470	46,157
貸倒引当金	△174	△176
投資その他の資産合計	40,296	45,981
固定資産合計	229,020	229,790
繰延資産		
社債発行費	1,119	750
繰延資産合計	1,119	750
資産合計	352,312	355,116

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,593	3,663
短期借入金	－	6,300
1年内償還予定の社債	1,580	526
1年内返済予定の長期借入金	29,099	35,672
未払金	26,880	27,979
未払費用	5,947	6,837
未払法人税等	121	85
経営統合関連損失引当金	－	2,620
その他	15,889	27,956
流動負債合計	85,109	111,639
固定負債		
社債	67,502	59,506
長期借入金	105,676	95,480
その他	7,654	6,824
固定負債合計	180,832	161,809
負債合計	265,941	273,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,503	18,786
資本剰余金	49,251	49,534
利益剰余金	17,524	10,451
株主資本合計	85,277	78,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	36
繰延ヘッジ損益	1,059	2,861
評価・換算差額等合計	1,094	2,897
純資産合計	86,371	81,668
負債純資産合計	352,312	355,116

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	149,124	163,479
売上原価	59,446	64,165
売上総利益	89,678	99,313
販売費及び一般管理費	70,652	85,940
営業利益	19,026	13,374
営業外収益		
受取利息	8	101
受取配当金	2	2
償却債権取立益	116	100
その他	117	57
営業外収益合計	243	261
営業外費用		
支払利息	7,833	6,980
その他	1,705	1,637
営業外費用合計	9,537	8,617
経常利益	9,731	5,018
特別利益		
固定資産売却益	4	2
固定資産除却損失補填金	－	801
施設利用に係る分担金	－	1,048
特別利益合計	4	1,850
特別損失		
固定資産除却損	152	3,854
経営統合関連損失	－	5,620
特別損失合計	152	9,474
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	9,582	△2,606
法人税、住民税及び事業税	15	9
法人税等調整額	4,067	△1,182
法人税等合計	4,081	△1,173
四半期純利益又は四半期純損失（△）	5,501	△1,433

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	9,582	△2,606
減価償却費	28,283	28,739
固定資産売却損益（△は益）	△4	△2
固定資産除却損	152	3,854
社債発行費償却	179	169
固定資産除却損失補填金	－	△801
施設利用に係る分担金	－	△1,048
経営統合関連損失	－	2,863
その他の損益（△は益）	△65	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△125	△513
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△29	－
経営統合関連損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,620
受取利息及び受取配当金	△10	△104
支払利息	7,833	6,980
支払手数料	1,451	1,457
売上債権の増減額（△は増加）	△2,030	△802
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,716	241
未収入金の増減額（△は増加）	3,631	△4,434
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,141	△312
仕入債務の増減額（△は減少）	2,225	△1,930
未払金の増減額（△は減少）	4,833	△1,868
未払費用の増減額（△は減少）	△1,150	△186
その他の負債の増減額（△は減少）	△486	10,865
小計	50,414	43,210
利息及び配当金の受取額	9	104
利息の支払額	△7,079	△6,298
固定資産除却損失補填金の受取額	－	455
法人税等の支払額	△30	△13
法人税等の還付額	2,581	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,895	37,461

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	－
定期預金の預入による支出	△2,500	－
拘束性預金の増減額（△は増加）	△471	△127
関係会社株式の取得による支出	－	△255
有形固定資産の取得による支出	△23,670	△26,404
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	△3,453	△6,447
施設利用に係る分担金収入	－	1,825
その他	△26	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,605	△31,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△626	△164
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	10,285	13,875
割賦債務の返済による支出	△12,538	△13,341
短期借入れによる収入	－	12,600
短期借入金の返済による支出	－	△6,300
長期借入れによる収入	5,797	14,951
長期借入金の返済による支出	△70,241	△18,573
借入手数料の支払額	△1,889	△1,072
社債の発行による収入	55,997	－
社債の償還による支出	△4,519	△12,240
株式の発行による収入	41	565
優先株式の取得による支出	－	△2,774
配当金の支払額	△2,223	△2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,917	△14,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,627	△8,616
現金及び現金同等物の期首残高	43,397	38,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,770	29,796

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）セグメント情報等
Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	調整額	四半期損益計算書計上額（注）
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	114,746	34,378	149,124	―	149,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	114,746	34,378	149,124	―	149,124
セグメント利益	7,591	11,435	19,026	―	19,026

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
当第３四半期累計期間において該当事項はありません。
（のれんの金額の重要な変動）
当第３四半期累計期間において該当事項はありません。
（重要な負ののれん発生益）
当第３四半期累計期間において該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	調整額	四半期損益計算書計上額（注）
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	136,365	27,114	163,479	―	163,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	136,365	27,114	163,479	―	163,479
セグメント利益	5,436	7,938	13,374	―	13,374

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期累計期間において該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期累計期間において該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第３四半期累計期間において該当事項はありません。

（７）逆取得に係る注記

当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

平成22年７月１日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っており、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする逆取得となる企業結合に該当します。また、平成23年３月31日を効力発生日として、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これらの企業結合の結果、連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。また、個別財務諸表においては、当社の帳簿価額を基礎として、取得企業であるイー・モバイルの資産及び負債を合併期日の前日に付された適切な帳簿価額により計上する方法を適用しています（パーチェス法を適用しておりません）。

そのため、企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要及び被取得企業（当社）に対してパーチェス法を適用した場合の個別財務諸表に及ぼす影響額を以下に記載しております。

１．企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

イー・モバイル株式会社　移動体通信事業

当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っておりますが、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする企業結合上の「逆取得」に該当します。

なお、平成23年３月31日を効力発生日として、当社（被取得企業）を存続会社、イー・モバイル（取得企業）を消滅会社とする吸収合併を実施し、共通支配下の取引として会計処理しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年７月１日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得された議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。

２．被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 四半期貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	7,184百万円
繰延資産	△196百万円
資産合計	6,989百万円
流動負債	－百万円
固定負債	－百万円
負債合計	－百万円
純資産	6,989百万円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額7,184百万円が含まれており、効果が発現すると見積もられる期間（10年間）で定額法により償却しております。

(2) 四半期損益計算書項目

売上高	－百万円
営業利益	△718百万円
経常利益	△649百万円
税引前四半期純利益	△649百万円
四半期純利益	△649百万円
１株当たり四半期純利益	△187円35銭

（注）営業利益には、のれんの償却額718百万円が含まれております。

（８）重要な後発事象

（ソフトバンク株式会社との株式交換の効力発生）

平成24年12月７日開催の当社臨時株主総会の承認を得て、平成24年10月１日及び同年11月２日に締結した株式交換契約及び株式交換契約変更契約に基づき、平成25年１月１日付けで本株式交換の効力が生じ、ソフトバンクを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

１．親会社の異動

（１）当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

①名称　　ソフトバンク株式会社

②住所　　東京都港区東新橋１丁目９番１号

③代表者の氏名　代表取締役社長　孫　正義

④資本金の額　2,210億20百万円

⑤事業の内容　純粋持株会社

（２）当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	－個	－％
異動後	3,477,915個	100.00％

（３）当該異動の年月日

平成25年１月１日

２．主要株主の異動

（１）当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

主要株主となるもの　　ソフトバンク株式会社

主要株主でなくなるもの　ジーエス・ティーケー・ホールディングス・スリー合同会社

（２）当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

ソフトバンク株式会社

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	－個	－％
異動後	3,477,915個	100.00％

ジーエス・ティーケー・ホールディングス・スリー合同会社

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	876,767個	25.21％
異動後	－個	－％

（３）当該異動の年月日

平成25年１月１日

３．その他の事項

資本金の額　187億8,618万2,859円

発行済株式総数　3,477,915株

（親会社の異動）

平成25年１月17日開催の株主総会において定款変更議案が可決されたことにより、当社は、ソフトバンクが有する当社普通株式の全て（3,477,915株）を取得条項に基づき取得し、その対価としてA種種類株式（議決権無し）218,777株及びB種種類株式1,649株（議決権あり）を交付しました。また、ソフトバンクは、同日、交付されたB種種類株式のうち1,100株を、計11社に譲渡しました。その結果、当社の総株主等の議決権に対するソフトバンクが有する議決権の数の割合が33.29％となり、当社の親会社に該当しないこととなりました。

親会社の異動

（１）当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

①名称　　ソフトバンク株式会社

②住所　　東京都港区東新橋１丁目９番１号

③代表者の氏名　代表取締役社長　孫　正義

④資本金の額　　2,210億20百万円

⑤事業の内容　　純粋持株会社

（２）当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	3,477,915個	100.00％
異動後	549個	33.29％

（３）当該異動の年月日

平成25年１月17日